



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子株式会社
コード番号 6951 URL <https://www.jeol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 大井 泉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営戦略室長 (氏名) 金山 俊彦 TEL 042(543)1111
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	179,353	△8.8	26,017	△26.7	28,610	△16.9	22,097	18.2
2025年3月期	196,695	12.8	35,501	28.9	34,424	14.7	18,688	△13.9

（注）包括利益 2026年3月期 26,796百万円（59.6％） 2025年3月期 16,789百万円（△38.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	432.58	—	15.7	12.3	14.5
2025年3月期	365.55	—	14.3	15.2	18.0

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 462百万円 2025年3月期 353百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	242,026	144,898	59.9	2,975.26
2025年3月期	222,486	136,653	61.4	2,672.19

（参考）自己資本 2026年3月期 144,898百万円 2025年3月期 136,653百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	16,000	△13,762	△1,552	37,326
2025年3月期	23,104	△855	△17,116	34,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	44.00	—	62.00	106.00	5,449	29.0	4.1
2026年3月期	—	53.00	—	79.00	132.00	6,614	30.5	4.7
2027年3月期（予想）	—	66.00	—	66.00	132.00		30.5	

（注）2026年3月期における1株当たり期末配当金については、53円から79円に変更しております。詳細については、本日（2026年5月15日）に公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	63,000	△23.2	6,000	△49.7	5,700	△55.8	4,200	△57.4	85.31
通期	164,000	△8.6	26,500	1.9	26,200	△8.4	21,300	△3.6	432.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	51,532,800株	2025年3月期	51,532,800株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	2,831,561株	2025年3月期	393,904株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	51,083,490株	2025年3月期	51,123,935株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	147,144	△11.0	21,875	△32.2	26,279	△20.4	20,956	14.9
2025年3月期	165,279	13.1	32,286	26.5	33,007	12.4	18,231	△13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	410.24	—
2025年3月期	356.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	201,408		127,440		63.3	2,616.78		
2025年3月期	186,501		124,280		66.6	2,430.26		

(参考) 自己資本 2026年3月期 127,440百万円 2025年3月期 124,280百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社を取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2026年5月29日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、決算説明会開催日後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、原材料価格やエネルギーコストの上昇による影響が一部に見られたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しや、雇用・所得環境の緩やかな回復、インバウンド需要の回復などにより、全体として底堅く推移しました。一方で、為替相場の変動や金融政策の転換に伴う影響に加え、ウクライナ情勢や中東地域を含む国際情勢の不安定化、中国経済の成長鈍化など、国内外の景気動向については依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」（2025年度～2029年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は179,353百万円（前期196,695百万円に比し8.8%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は26,017百万円（前期35,501百万円に比し26.7%減）、経常利益は28,610百万円（前期34,424百万円に比し16.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,097百万円（前期18,688百万円に比し18.2%増）となりました。

（事業のセグメント別概況）

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

米国政府による科学技術関連予算削減などを背景に先行き不透明感はあるものの、電子顕微鏡を中心とした引き合いは堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は116,295百万円（前期比6.8%減）となりました。

② 産業機器事業

シングルビームマスク描画装置とスポットビーム型電子ビーム描画装置の受注・売上は堅調に推移しました。特にスポットビーム型電子ビーム描画装置は、AIデータセンター向け光トランシーバに用いられるDFBレーザーの高性能化・多様化を背景に、量産立ち上げを含む製造工程向けの今後の更なる需要増加が期待されます。一方、マルチビームマスク描画装置は、市場環境に回復の兆しは見られるものの、主要顧客における設備投資の本格的な回復が想定より遅れており、需要の立ち上がりには引き続き時間を要しております。

この結果、当事業の売上高は48,131百万円（前期比14.8%減）となりました。

③ 医用機器事業

生化学自動分析装置を中心に受注・売上とも堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は14,926百万円（前期比3.2%減）となりました。

なお、当社の医用機器事業につきましては、当社が分割準備会社として新たに設立した完全子会社に対し、会社分割（簡易吸収分割）により承継させた上で、当該完全子会社の全株式をシスメックス株式会社（代表取締役社長：松井石根）へ譲渡いたしました。本件につきましては、所要の承認手続きを経て、2026年4月1日付で株式譲渡手続きを完了しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から19,539百万円増加し242,026百万円となりました。主要因としては、建設仮勘定が11,601百万円増加、退職給付に係る資産が3,583百万円増加、現金及び預金が2,804百万円増加、工具、器具及び備品（純額）が2,116百万円増加し、繰延税金資産が1,982百万円減少、棚卸資産が1,488百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が1,213百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から11,293百万円増加し97,127百万円となりました。主要因としては、短期借入金が14,000百万円増加、長期借入金が4,732百万円増加し、契約負債が4,268百万円減少、未払法人税等が3,034百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,245百万円増加し、144,898百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から、1.5ポイント減少し59.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は37,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,721百万円増加しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は16,000百万円（前期は23,104百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が29,488百万円、減価償却費が5,369百万円であったことに対して、法人税等の支払額又は還付額（△は支払）が△10,259百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は13,762百万円（前期は855百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1,122百万円であったことに対して、有形固定資産の取得による支出が13,489百万円、無形固定資産の取得による支出が1,606百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,552百万円（前期は17,116百万円の資金の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額（△は減少）が14,000百万円であったことに対して、自己株式の取得による支出が12,770百万円、配当金の支払額が5,908百万円であったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクの高まりや、米国の関税政策、中国経済の停滞など、景気の先行きが見通せず、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」（2025年度～2029年度）の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。株主還元については、目標配当性向30%を目安とし、資本効率の向上と企業価値の持続的な成長を実現するため、株主還元を強化するとともに、当面は成長に向けた戦略的な投資をより重視する方針としております。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を1株当たり79円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり132円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,144	38,949
受取手形、売掛金及び契約資産	51,717	50,503
商品及び製品	15,932	17,145
仕掛品	55,599	53,489
原材料及び貯蔵品	5,486	4,895
未収還付法人税等	145	61
未収消費税等	3,065	4,096
その他	2,219	2,371
貸倒引当金	△819	△968
流動資産合計	169,492	170,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,461	32,025
減価償却累計額	△20,852	△21,950
建物及び構築物 (純額)	9,609	10,074
機械装置及び運搬具	7,385	5,836
減価償却累計額	△5,667	△4,819
機械装置及び運搬具 (純額)	1,717	1,016
工具、器具及び備品	29,761	35,214
減価償却累計額	△23,651	△26,988
工具、器具及び備品 (純額)	6,109	8,226
土地	3,952	4,048
リース資産	4,680	5,118
減価償却累計額	△3,143	△3,341
リース資産 (純額)	1,536	1,777
建設仮勘定	1,183	12,784
有形固定資産合計	24,108	37,927
無形固定資産		
ソフトウェア	804	685
のれん	911	785
その他	2,060	3,424
無形固定資産合計	3,776	4,895
投資その他の資産		
投資有価証券	14,769	16,753
退職給付に係る資産	—	3,583
繰延税金資産	8,500	6,518
その他	1,847	1,810
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	25,109	28,658
固定資産合計	52,994	71,481
資産合計	222,486	242,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,197	9,412
電子記録債務	4,677	4,269
短期借入金	—	14,000
1年内返済予定の長期借入金	4,413	3,267
リース債務	574	601
未払金	3,486	3,382
未払法人税等	6,039	3,005
未払消費税等	455	614
契約負債	34,035	29,767
賞与引当金	2,156	2,055
その他	5,958	9,084
流動負債合計	72,995	79,462
固定負債		
長期借入金	3,170	7,903
リース債務	1,127	1,331
繰延税金負債	223	198
役員退職慰労引当金	51	56
役員株式給付引当金	665	728
退職給付に係る負債	6,846	6,649
資産除去債務	370	377
その他	384	420
固定負債合計	12,838	17,665
負債合計	85,833	97,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	86,163	102,348
自己株式	△688	△13,327
株主資本合計	128,140	131,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,295	5,136
繰延ヘッジ損益	△1	△87
為替換算調整勘定	2,843	5,046
退職給付に係る調整累計額	1,374	3,116
その他の包括利益累計額合計	8,512	13,211
純資産合計	136,653	144,898
負債純資産合計	222,486	242,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	196,695	179,353
売上原価	104,297	96,323
売上総利益	92,397	83,030
販売費及び一般管理費		
研究開発費	11,978	11,405
その他	44,917	45,607
販売費及び一般管理費合計	56,896	57,013
営業利益	35,501	26,017
営業外収益		
受取利息	249	272
受取配当金	228	229
受取保険金	3	77
受託研究収入	130	165
持分法による投資利益	353	462
為替差益	—	1,423
補助金収入	20	21
貸倒引当金戻入額	123	2
その他	113	224
営業外収益合計	1,223	2,879
営業外費用		
支払利息	120	133
売上債権売却損	2	2
保険解約損	49	—
為替差損	1,952	—
支払手数料	—	40
株式交付費償却	15	—
その他	158	111
営業外費用合計	2,300	286
経常利益	34,424	28,610
特別利益		
固定資産売却益	26	100
投資有価証券売却益	2,789	1,016
段階取得に係る差益	112	—
特別利益合計	2,928	1,117
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	5	4
投資有価証券評価損	12,381	0
減損損失	—	232
特別損失合計	12,389	239
税金等調整前当期純利益	24,962	29,488
法人税、住民税及び事業税	10,070	7,435
法人税等調整額	△3,795	△44
法人税等合計	6,274	7,390
当期純利益	18,688	22,097
親会社株主に帰属する当期純利益	18,688	22,097

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	18,688	22,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,902	840
繰延ヘッジ損益	149	△86
為替換算調整勘定	△398	2,026
退職給付に係る調整額	216	1,742
持分法適用会社に対する持分相当額	35	176
その他の包括利益合計	△1,898	4,699
包括利益	16,789	26,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,789	26,796
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	73,284	△847	115,102
当期変動額					
剰余金の配当			△5,809		△5,809
親会社株主に帰属する当期純利益			18,688		18,688
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				160	160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	12,878	159	13,038
当期末残高	21,394	21,271	86,163	△688	128,140

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,198	△151	3,207	1,157	10,411	125,513
当期変動額						
剰余金の配当					—	△5,809
親会社株主に帰属する当期純利益					—	18,688
自己株式の取得					—	△1
自己株式の処分					—	160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,902	149	△363	216	△1,898	△1,898
当期変動額合計	△1,902	149	△363	216	△1,898	11,139
当期末残高	4,295	△1	2,843	1,374	8,512	136,653

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	86,163	△688	128,140
当期変動額					
剰余金の配当			△5,912		△5,912
親会社株主に帰属する当期純利益			22,097		22,097
自己株式の取得				△12,770	△12,770
自己株式の処分				132	132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	16,185	△12,638	3,546
当期末残高	21,394	21,271	102,348	△13,327	131,686

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,295	△1	2,843	1,374	8,512	136,653
当期変動額						
剰余金の配当					—	△5,912
親会社株主に帰属する当期純利益					—	22,097
自己株式の取得					—	△12,770
自己株式の処分					—	132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	840	△86	2,202	1,742	4,699	4,699
当期変動額合計	840	△86	2,202	1,742	4,699	8,245
当期末残高	5,136	△87	5,046	3,116	13,211	144,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,962	29,488
減価償却費	4,925	5,369
のれん償却額	253	141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	△118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	145	202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	173	195
固定資産除売却損益 (△は益)	△17	△95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,789	△1,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,381	0
段階取得に係る差損益 (△は益)	△112	—
持分法による投資損益 (△は益)	△353	△462
補助金収入	△20	△21
減損損失	—	232
受取利息及び受取配当金	△478	△502
支払利息	120	133
売上債権売却損	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	4,423	2,467
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,233	1,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,855	△3,685
未払又は未収消費税等の増減額	356	△893
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,422	△6,419
その他	171	△763
小計	31,202	25,830
利息及び配当金の受取額	480	503
利息の支払額	△136	△93
売上債権売却による支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,772	△10,259
補助金の受取額	1,332	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,104	16,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	135	△21
投資有価証券の売却による収入	3,041	1,122
有形固定資産の取得による支出	△2,960	△13,489
有形固定資産の売却による収入	96	191
無形固定資産の取得による支出	△1,303	△1,606
無形固定資産の売却による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△637	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△20
長期貸付金の回収による収入	2	2
事業譲受による支出	△150	—
その他	919	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855	△13,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,900	14,000
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△6,943	△4,413
自己株式の取得による支出	△1	△12,770
配当金の支払額	△5,797	△5,908
その他	△474	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,116	△1,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334	2,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,797	2,721
現金及び現金同等物の期首残高	29,807	34,605
現金及び現金同等物の期末残高	34,605	37,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度から当社の医用機器事業を承継させるための分割準備会社として、2025年9月25日に新たに設立した㈱医用機器事業分割準備会社を連結の範囲に含めております。また、2026年4月1日付で同社に対して会社分割（簡易吸収分割）により同事業を承継させ、その株式の全てをシスメックス株式会社へ譲渡することといたしました。

当連結会計年度においてJ&B TECHNICAL OPERATIONS LTD.の株式を追加取得したことにより持分法適用の非連結子会社として範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、電子ビーム金属3Dプリンター、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
日本	40,356	4,188	12,149	56,693	—	56,693
北中南米	21,290	4,122	2,755	28,167	—	28,167
中国	24,646	19,808	330	44,785	—	44,785
その他	38,500	28,363	183	67,047	—	67,047
顧客との契約から生じる収益	124,793	56,483	15,418	196,695	—	196,695
外部顧客への売上高	124,793	56,483	15,418	196,695	—	196,695
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	124,793	56,483	15,418	196,695	—	196,695
セグメント利益	15,017	26,316	662	41,997	△6,495	35,501
セグメント資産	109,551	51,372	13,909	174,834	47,652	222,486
その他の項目						
減価償却費	3,012	1,249	325	4,587	337	4,925
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	3,750	1,857	235	5,844	1,186	7,030

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,495百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,495百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額337百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
日本	40,237	6,854	11,695	58,788	—	58,788
北中南米	20,855	4,426	2,354	27,636	—	27,636
中国	18,496	16,470	642	35,609	—	35,609
その他	36,705	20,379	234	57,319	—	57,319
顧客との契約から生じる収益	116,295	48,131	14,926	179,353	—	179,353
外部顧客への売上高	116,295	48,131	14,926	179,353	—	179,353
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	116,295	48,131	14,926	179,353	—	179,353
セグメント利益	13,069	19,363	64	32,497	△6,479	26,017
セグメント資産	122,827	51,345	18,002	192,176	49,850	242,026
その他の項目						
減価償却費	3,333	1,417	318	5,069	299	5,369
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	15,493	2,801	335	18,629	1,552	20,182

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,479百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,479百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額49,850百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額299百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
減損損失	—	232	—	232	—	232

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	203	49	—	253	—	253
当期末残高	683	228	—	911	—	911

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	93	47	—	141	—	141
当期末残高	596	188	—	785	—	785

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,672.19円	2,975.26円
1株当たり当期純利益金額	365.55円	432.58円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度273,702株、当連結会計年度531,324株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度288,755株、当連結会計年度336,390株)。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,688	22,097
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	18,688	22,097
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,123	51,083

(重要な後発事象)

(連結子会社の事業譲渡について)

当社は、2026年4月1日付で、当社の医用機器事業を吸収分割（以下、「本会社分割」）により当社が新たに設立した株式会社医用機器事業分割準備会社に（以下、「新会社」）に承継したうえで、新会社の株式の全てをシスメックス株式会社に譲渡（以下、「本譲渡」）いたしました。

1. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の方式

新会社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割です。

(2) 分割した事業の概要

①分割した事業内容

医用機器の製造・販売・開発研究、およびそれに附帯する製品・部品の加工委託、保守・サービス、周辺機器の仕入・販売など

②分割した事業の経営成績（2026年3月期 対象事業実績）

売上高	14,926百万円
営業利益	64百万円

(3) 分割した資産、負債の額（2026年3月31日現在）

当事者間で精査中のため、現時点では確定しておりません。

(4) 分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医用機器事業

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2. 本譲渡の要旨

(1) 異動した子会社の概要

①名称	株式会社医用機器事業分割準備会社 (2026年4月1日付でシスメックスBioMajesty株式会社に商号変更)
②所在地	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目11番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高山 峰晴
④事業内容	医用機器の製造・販売・開発研究、およびそれに附帯する製品・部品の加工委託、保守・サービス、周辺機器の仕入・販売など
⑤資本金	95百万円
⑥設立年月	2025年9月

(2) 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡損益および譲渡前後の持ち分比率

①譲渡前の所有株式数	50株（議決権所有割合：100.0%）
②譲渡株式数	50株（議決権所有割合：100.0%）
③異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）

譲渡価額は株式譲渡契約書に定める方法により算定中であり、譲渡損益の金額は現時点で未定であります。

4. その他

役員の変動 (2026年6月25日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 退任予定取締役

取締役兼専務執行役員 金山 俊克 (専務執行役員に専任)

取締役兼常務執行役員 小林 彰宏 (常務執行役員に専任)

(2) 新任監査役候補

社外監査役 廣川 朝海 (現 廣川公認会計士事務所長)

(3) 退任予定監査役

社外監査役 湊 明彦

(4) 補欠監査役候補

補欠監査役 中西 和幸 (現 田辺総合法律事務所
パートナー
株式会社グローバル・リンク・
マネジメント
社外取締役 (監査等委員)
UBEマシナリー株式会社
社外取締役 (監査等委員))

新役員体制 (2026年6月25日付)

新役職	氏名
代表取締役社長兼CEO	大井 泉
取締役兼専務執行役員 財務・IT担当	矢口 勝基
取締役兼執行役員 経営戦略室長	金山 俊彦
社外取締役	菅野 隆二
社外取締役	寺島 薫
社外取締役	四方 ゆかり
社外取締役	中尾 彰宏
常勤監査役	福山 幸一
常勤監査役	高橋 充

社外監査役	押味 由佳子
社外監査役	廣川 朝海

専務執行役員 統括開発技術・知的財産戦略本部・技術管理本部・ 開発・基盤技術センター担当	金山 俊克
専務執行役員 SE事業部門長	駒形 正
常務執行役員 営業・デマンド推進本部・業務統括センター・ SIサービス事業担当	小林 彰宏
常務執行役員 SE事業部門SE技術本部長	脇本 治
常務執行役員 生産担当	矢塚 慎太郎
常務執行役員 SI半導体分野担当、SI事業部門長兼EP事業ユニット長	沢田 英敬
執行役員 輸出貿易管理担当、財務副担当	寺本 親人
執行役員 IS事業ユニット担当、特命NMR事業担当	塩田 将司
執行役員 SIグローバル本部副担当、SIサービス事業部長	飯沼 力夫
執行役員 特命設計担当、品質保証・技術管理本部副担当、 SI事業部門ソリューション開発センター長	出口 俊二
執行役員 SI営業本部・SIグローバル本部担当、 SI半導体分野副担当、 SI事業部門SIセミコンダクタービジネス本部長	高橋 清人
執行役員 品質保証担当、総務本部長	武満 泰雄
執行役員 SIライフサイエンス分野担当、 SI事業部門副事業部門長兼SI事業戦略本部長	鈴村 謙一
執行役員 SIライフサイエンス分野副担当、 SI事業部門EM事業ユニット長	石川 勇
執行役員 生産部門長兼製品技術本部長	菅野 正彦
執行役員 人財本部担当	萩森 耕平
執行役員 米国支配人	川上 剛志
執行役員 IT本部長	大和田 浩二

補欠監査役	中西 和幸
-------	-------